

平成24年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年 5 月11日

上 場 会 社 名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 真吾
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)足立 啓治 (TEL) 03(6206)2220
 定時株主総会開催予定日 平成24年 6 月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 6 月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 3 月期の業績（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期	251	5.9	△37	—	△10	—	16	—
23年 3 月期	237	△22.4	△182	—	△248	—	△280	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 3 月期	353 12	349 03	31.5	△4.1	△14.7
23年 3 月期	△8,883 58	—	—	—	—

（参考） 持分法投資損益 24年 3 月期 一百万円 23年 3 月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3 月期	184	62	33.9	1,300 44
23年 3 月期	336	45	13.4	942 58

（参考） 自己資本 24年 3 月期 62百万円 23年 3 月期 45百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 3 月期	△2	△3	△154	107
23年 3 月期	—	—	—	—

（注）平成23年 3 月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
25年 3 月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成25年 3 月期の業績予想（平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	140	45.4	△24	—	△25	—	△27	—	△564 39
通 期	349	38.6	12	—	8	—	5	△70.0	105 93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	48,191株	23年3月期	48,191株
24年3月期	120株	23年3月期	120株
24年3月期	48,071株	23年3月期	31,561株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年6月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）に掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 連結損益計算書	25
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(3) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の悪化から少しずつ回復し、企業収益の改善・個人消費の改善等により景況感に回復の兆しが見えつつありました。しかしながら、円高や欧州の金融不安により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、当事業年度を通して、製品のバージョンアップや新規顧客の開拓に努めると共に、子会社の売却・合併、事業の一部譲渡等、経営合理化を実施した結果、黒字転換を果たすことができました。売上高、営業利益、経常利益におきましては、期中の子会社合併による売上の取り込みができなかったこと等が影響し、売上高251百万円（前期比5.9%増）、営業損失37百万円（前期営業損失182百万円）、経常損失は10百万円（前期経常損失248百万円）、となりました。

また、合併による抱合せ株式消滅差益の特別利益を計上したことにより、当期純利益16百万円（前期純損失280百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社は、当事業年度を通して経営合理化を実施し、その結果、黒字化転換を果たすことができました。しかしながら、過去4期連続赤字計上の経営再建途上にあることから、次期は、営業損益・営業キャッシュ・フローを黒字化にすることが最重要と考えております。

経営合理化に一定の目処がついたことから、事業の拡大に注力し、主力製品である中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」の製品ラインナップの拡充を図ると共に、積極的に販路の拡大に取り組み、取引数増大に努めてまいります。

また中古車査定に関連する顧客管理や販売管理、在庫管理などの他社システムとのシステム連携を強化すると共に、当該システム事業者との関係強化を図り、共同製品開発や共同販売体制構築などに努めてまいります。

以上により、平成25年3月期の売上高に関しましては、349百万円（当期比38.6%増）、利益面に関しましては、営業利益12百万円（当期は営業損失37百万円）、経常利益8百万円（当期は経常損失10百万円）、当期純利益5百万円（当期は当期純利益16百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、184百万円となり、前事業年度末（336百万円）に比べ、152百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金106百万円、未収入金58百万円、関係会社貸付金57百万円の減少、固定化債権88百万円の増加等によるものです。

負債合計は121百万円となり、前事業年度末（291百万円）に比べ、169百万円減少となりました。その主な要因は、社債81百万円、1年内償還予定の社債48百万円、未払金22百万円の減少等によるものです。

なお、純資産は、62百万円となり、前事業年度末（45百万円）に比べ、17百万円の増加となりました。その主な要因は、株式会社ディーシースクエアとの合併による29百万円の抱合せ株式消滅差益の特別利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、107百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に税引前当期純利益19百万円、減価償却費19百万円、売掛金の減少12百万円、抱合せ株式消滅差益29百万円及び前受金の減少13百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に貸付による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、敷金の回収による収入21百万円及び事業譲渡による収入25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は154百万円となりました。これは主に社債の償還による支出129百万円及び株式の発行による支出23百万円などによるものであります。

なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との対比は行っておりません。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	22.2	△25.0	△134.0	13.4	33.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	284.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

なお、平成23年3月期以前は時価ベースの自己資本比率を連結ベースの財務数値より算出していましたが、平成24年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成23年3月期以前の当指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度において当期純利益を計上しましたが、新規事業展開への投資資金と、今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させて頂きたく、前事業年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させて頂きたく、無配とさせて頂き、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において当期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、当社の主力製品であります、業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」の製品ラインナップの拡充を図ると共に、積極的な販路の拡大に取り組み、取引先数の増大に努めてまいります。

財務面におきましては、新たな資金調達を実施し、キャッシュ・フローを改善してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

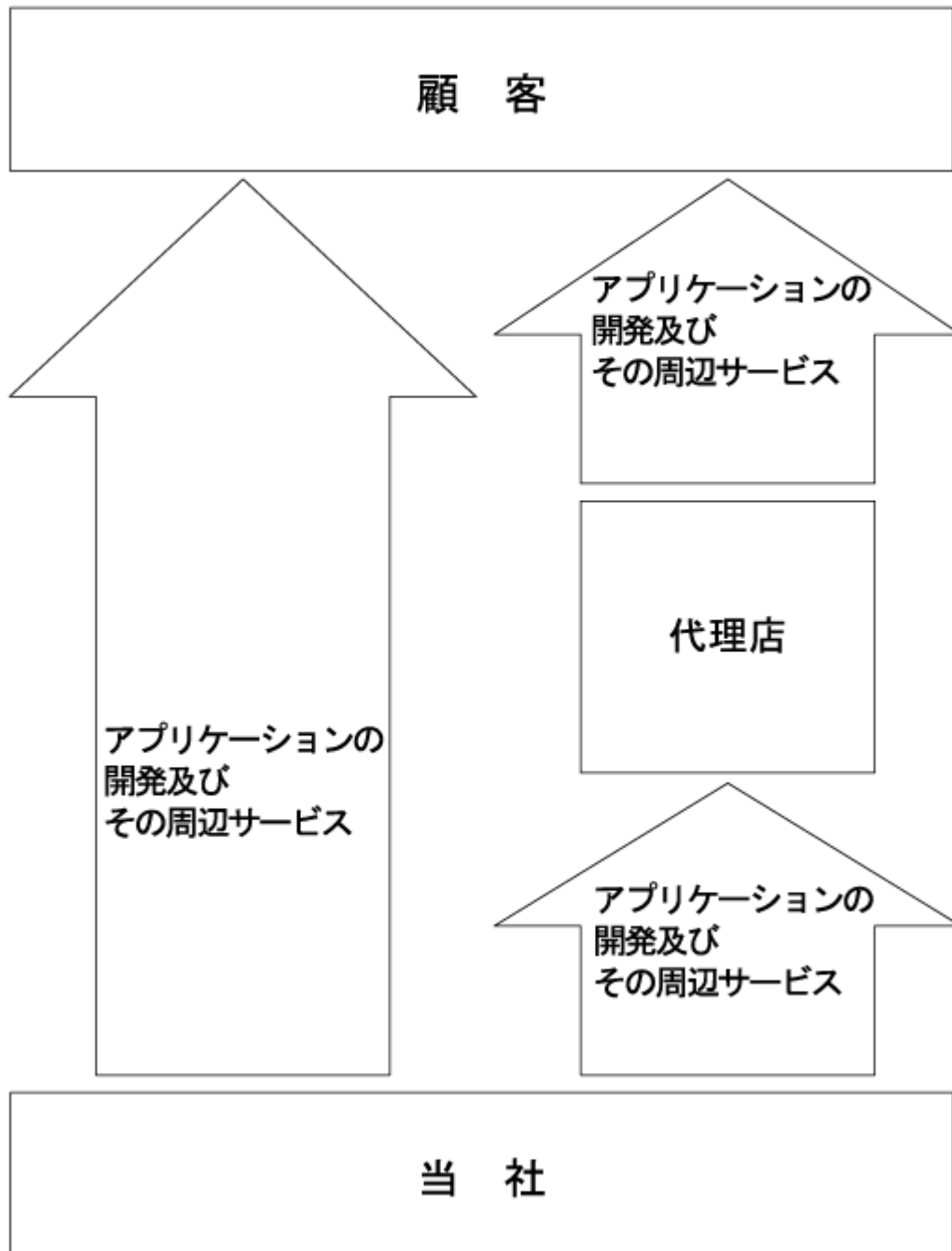
なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービスの提供を主たる業務としております。

当社は上記業務の単一セグメントとなっております。

<当事業の事業系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と市場のニーズやウォンツを結びつけることによって、社会的な価値を創造すること』を使命（ミッション）として掲げております。

また当社は、全てのステークスホルダーから信頼され、そして期待される存在であるために、適切な収益を確保し永続的に成長すること、そして透明かつ公正な経営に務めることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、過去4期連続の赤字計上からの経営再建の途上にあり、営業黒字を確保すること、そしてキャッシュ・フローをプラスとすることを最重要の経営指標として捉えております。

中長期的には、適切な収益を確保し永続的に成長することを経営方針としており、「売上高成長率」と「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と市場のニーズやウォンツを結びつけることによって、社会的な価値を創造すること』を使命（ミッション）として、設立当初より、特定の業種や職種向けの業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を事業の柱としてまいりました。

第5期（平成20年3月期）から4期連続で大幅な赤字を計上したことを受け、抜本的な経営合理化に取り組み、事業の一部の譲渡等、連結子会社の譲渡や吸収合併などを実施する過程において、主力製品は画像関連アプリケーションから中古車査定アプリケーションへと、またその販売形態も売り切り型からストック型へと転換してまいりました。

一方その間、アプリケーション・ソフトウェア技術を取り巻く世界においても、スマートフォンやタブレットなど新たなデバイスの台頭、パッケージモデルからASPモデルを経てクラウドサービスへとアプリケーション・ソフトウェアの提供形態の転換など、市場のニーズも事業者側の考え方や戦略も大きく移り変わってまいりました。

このような当社を取り巻く環境の変化の中で、当社は、第10期（平成25年3月期）からの中期経営計画におきまして、以下を重点的な経営戦略として掲げております。

①業務用アプリケーション開発の継続強化

これまでに引き続き、特定の業種や職種に向けた業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を事業の柱としてまいります。特定の分野に経営資源を集中させることによって経営の効率化を図り、参入障壁や競合優位性の確保を推し進めてまいります。

②中古車査定アプリケーションの拡充及び販売強化

主力製品である中古車査定アプリケーション「IES（Inspection Expert System）」の製品ラインアップの拡充を図ると共に、積極的に販路の拡大に取り組み、取引数増大を推し進めてまいります。また中古車査定に関連する顧客管理や販売管理、在庫管理などの他社システムとのシステム連携を強化すると共に、当該システム事業者との関係構築を図り、共同製品開発や共同販売体制構築などを推し進めてまいります。

③「タブレット×クラウド×当社の強み」で新規開発

当社のアプリケーション・ソフトウェア開発における特徴であり、強みとなっているのは、卓越したユーザー・インターフェース・デザイン力とその開発実装力にあると自負しております。アプリケーションの使い易さにとことんこだわって、マニュアルや人的サポートをほとんど必要としない「ヒューマン・ユーザー・インターフェース」を実現するこれらの強みは、「タブレット×クラウド」を業務に活用するという時代の潮流において、大きなアドバンテージになり得るものと認識しております。特定の分野や業種におけるパートナーとの関係構築を模索・強化し、「タブレット×クラウド」を活用した業務用アプリケーションの新規開発を推し進めてまいります。

④海外展開の具体的な進捗

従前より調査してまいりました中古車査定アプリケーションの海外展開を具体的に進行させたいと考えております。中国市場はもちろんのこと、特に東南アジア市場において、今後飛躍的に中古車市場が拡大するにあたって、日本の市場に習った関連業務システムのニーズが高まるであろうと言われております。当社は現地企業・組織とのパートナーシップ構築を通じて、中古車市場における社会的インフラの一部となり得るようなシステムの企画・提案を推し進めてまいります。なお、平成19年の中古車査定アプリケーションに関連する国内特許成立に引き続き、当事業年度に、中国特許が成立しております。

⑤パートナー戦略

これらの戦略を実行するにあたって、小規模・小資本の当社におきましては、パートナー戦略が最重要課題であると認識しております。志を共にできるパートナーを見出し、パートナーにとって価値ある存在となり、より強固な関係を構築することが、戦略の迅速かつ着実な実行に不可欠であると考えております。最善最良のパートナーの開拓と、より強固な関係構築を推し進めてまいります。

⑥財務内容の改善・強化

これらの戦略の遂行に足り得る資金の確保と、パートナー戦略の障害とならない企業信用力の確保のため、資金調達を行うとともに、財務内容の改善・強化を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的な会社の経営戦略の着実な遂行と共に、以下を会社の対処すべき課題として認識しております。

①継続企業の前提に関する重要な疑義の早期解消

当社は、当事業年度において当期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、中長期的な経営戦略の諸策を実行し、営業利益ならびに経常利益の黒字化の確保と営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを実現すること、さらに積極的な新製品・新サービスの開発と顧客拡大の投資に振り向ける資金を確保し、早期に継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが重要なテーマであると認識しております。

②既存取引先との取引の維持・発展

当社は、経営再建の途上にあり、事業の譲渡や廃止など経営合理化に取り組んできた結果において、特定の取引先との取引への依存度が高い状態となっております。当該取引先との既存の取引の確実な維持・継続と共に、新製品モデルの積極的な導入の促進や、システムの拡張やリプレイスへの柔軟な対応などにより、顧客満足度をより一層高め、取引を発展・拡大させることが、重要なテーマであると認識しております。

③新しい販路及び取引先の拡大

当社は、「②既存取引先との取引の維持・発展」に記載の通り、特定の取引先との取引への依存度が高い状態にあります。当該状況を解消すべく、取引先数の増大が重要なテーマであると認識しております。そのため既存販売パートナーとの関係強化に加え、新しい販売パートナーや販路の開拓、新しい業態への販売の企画・取り組みなど、様々な取引先数増大に向けた施策を実行することが重要なテーマであると認識しております。

④製品及びサービスの継続的なバージョンアップと品質向上

当社は、主力製品である中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」の新モデルを近日発売予定であります。以降も継続的に顧客のニーズに対応した製品のバージョンアップを迅速に実施することが重要なテーマであると認識しております。また当モデルも含めた当社の製品や周辺サービスが、十分な顧客満足が得られる水準の品質であるよう、品質の維持・向上に努力し続けることも重要なテーマであると認識しております。

⑤人員の確保と環境整備

当社は、経営再建途上にあり、必要最低限の人員で運営しております。中長期的な経営戦略や会社の対処すべき課題の遂行において、必要な人員を確実に確保すること、そして人員の一人一人が最大限の力を発揮できる環境を整備・構築することが、重要なテーマであると認識しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,398	107,475
売掛金	16,934	9,817
製品	15,747	—
前払費用	8,626	7,052
立替金	2,693	220
関係会社短期貸付金	57,650	—
未収入金	※2 60,053	1,890
その他	5,456	317
貸倒引当金	△92,349	△97
流動資産合計	289,210	126,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,394	2,374
減価償却累計額	△136	△431
建物（純額）	1,258	1,942
工具、器具及び備品	5,615	31,905
減価償却累計額	△4,242	△28,870
工具、器具及び備品（純額）	1,373	3,034
リース資産	7,826	7,826
減価償却累計額	△2,170	△3,540
リース資産（純額）	5,656	4,285
有形固定資産合計	8,288	9,263
無形固定資産		
ソフトウェア	15,756	4,527
ソフトウェア仮勘定	7,930	26,702
無形固定資産合計	23,686	31,230
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,279	※1 1,507
関係会社株式	0	—
長期前払費用	4,469	1,384
敷金及び保証金	9,536	5,682
固定化営業債権	25,580	0
固定化債権	—	88,346
貸倒引当金	△25,083	△79,846
投資その他の資産合計	15,781	17,074
固定資産合計	47,756	57,568
資産合計	336,967	184,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,819	4,051
1年内償還予定の社債	※1 129,600	※1 81,600
未払金	25,563	3,499
未払費用	14,935	12,885
未払法人税等	3,426	5,535
未払消費税等	—	4,405
前受金	18,861	306
預り金	6,028	4,348
リース債務	1,308	1,453
流動負債合計	203,543	118,086
固定負債		
社債	※1 81,600	—
リース債務	5,098	3,645
その他	1,414	—
固定負債合計	88,113	3,645
負債合計	291,657	121,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,663	934,663
資本剰余金		
資本準備金	854,663	854,663
資本剰余金合計	854,663	854,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,725,295	△1,708,321
利益剰余金合計	△1,725,295	△1,708,321
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	46,031	63,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△720	△492
評価・換算差額等合計	△720	△492
純資産合計	45,310	62,513
負債純資産合計	336,967	184,245

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	237,981	251,920
商品売上高	△98	△31
売上高合計	237,882	251,888
売上原価		
製品期首たな卸高	11,038	15,747
当期製品製造原価	102,150	121,108
製品期末たな卸高	15,747	—
製品売上原価	97,440	136,855
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	4,085	2,730
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	4,085	2,730
他勘定振替高	※1 2,395	※1 22,983
売上原価合計	99,130	116,603
売上総利益	138,751	135,285
販売費及び一般管理費	※2、※3 320,864	※2、※3 172,349
営業損失 (△)	△182,113	△37,064
営業外収益		
受取利息	※5 892	1,113
受取配当金	—	13
経営指導料	※5 33,159	※5 5,017
還付消費税等	4,499	—
雑収入	413	577
貸倒引当金戻入額	—	14,950
償却債権取立益	—	9,523
営業外収益合計	38,964	31,196
営業外費用		
支払利息	1,301	612
社債利息	5,614	3,150
株式交付費	47,231	—
支払手数料	18,683	1,044
貸倒引当金繰入額	33,000	—
その他	4	39
営業外費用合計	105,836	4,847
経常損失 (△)	△248,984	△10,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2, 204	—
償却債権取立益	1, 431	—
抱合せ株式消滅差益	—	29, 278
事業譲渡益	—	889
特別利益合計	3, 635	30, 168
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
固定資産除却損	※ 4 3, 133	※ 4 38
事務所移転費用	2, 838	—
過年度訂正に係る損失	※ 6 21, 869	—
減損損失	※ 7 3, 244	—
課徴金	※ 8 1, 500	—
特別損失合計	32, 585	38
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△277, 934	19, 414
法人税、住民税及び事業税	2, 440	2, 440
法人税等合計	2, 440	2, 440
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280, 374	16, 974

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	615,663	934,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	319,000	—
当期変動額合計	319,000	—
当期末残高	934,663	934,663
資本剰余金		
当期首残高	535,663	854,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	319,000	—
当期変動額合計	319,000	—
当期末残高	854,663	854,663
利益剰余金		
当期首残高	△1,444,921	△1,725,295
当期純利益又は当期純損失（△）	△280,374	16,974
当期変動額合計	△280,374	16,974
当期末残高	△1,725,295	△1,708,321
自己株式		
当期首残高	△18,000	△18,000
当期末残高	△18,000	△18,000
株主資本合計		
当期首残高	△311,593	46,031
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	638,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△280,374	16,974
当期変動額合計	357,625	16,974
当期末残高	46,031	63,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△180	△720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	228
当期変動額合計	△540	228
当期末残高	△720	△492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	△311, 773	45, 310
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	638, 000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△280, 374	16, 974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	228
当期変動額合計	357, 084	17, 202
当期末残高	45, 310	62, 513

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	19,414
減価償却費	19,725
事業譲渡損益(△は益)	△889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,436
受取利息及び受取配当金	△1,127
支払利息	3,763
有形固定資産除却損	38
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△29,278
売上債権の増減額(△は増加)	12,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,028
前受金の増減額(△は減少)	△13,099
その他	9,568
小計	3,654
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△3,730
法人税等の支払額	△2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△17,000
有形固定資産の取得による支出	△905
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△31,376
投資有価証券の売却による収入	0
子会社株式の売却による収入	0
敷金の回収による収入	21,086
事業譲渡による収入	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△129,600
リース債務の返済による支出	△1,308
株式の発行による支出	△23,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,825
現金及び現金同等物の期首残高	214,398
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52,903
現金及び現金同等物の期末残高	107,475

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において当期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、当社の主力製品であります、業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」の製品ラインナップの拡充を図ると共に、積極的な販路の拡大に取り組み、取引先数の増大に努めてまいります。

財務面におきましては、新たな資金調達を実施し、キャッシュ・フローを改善してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品

個別法

(2) 仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,279千円	1,507千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内償還予定の社債	129,600千円	81,600千円
社債	81,600千円	—

※2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	40,956千円	—

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	1,645千円	11,311千円
その他	749千円	11,672千円
	2,395千円	22,983千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	43,454千円	19,780千円
給与手当	111,857千円	53,023千円
法定福利費	16,521千円	8,711千円
支払手数料	47,475千円	36,213千円
地代家賃	13,665千円	7,661千円
減価償却費	9,626千円	7,813千円
おおよその割合		
販売費	15.6%	11.3%
一般管理費	84.4%	88.7%

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11,095千円	4,257千円

※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,028千円	—
工具、器具及び備品	1,104千円	38千円

※5. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	33,159千円	5,017千円
受取利息	877千円	—

※6. 過年度損失に係る損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成20年3月期の不適切な会計処理の訂正を行った際に発生した支払手数料等です。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※7. 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

経営合理化対策の一環として、本社移転を行いました。これに伴い、固定資産の減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
本社（東京都中央区）	事業用資産	建物	3,244千円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※8. 課徴金

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年6月18日付けで「証券取引監視委員会による課徴金納付命令の勧告について」、平成22年6月29日付けで「答弁書と課徴金について」の開示をそれぞれ行いましたが、金融庁より平成22年7月9日付けで納付すべき課徴金の額150万円及び、納付期限を平成22年9月10日とする旨の決定を受け、納付したものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、ソフトウェア開発関連事業（業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートボックスセブン	159,605	ソフトウェア開発関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	942.58円	1,300.44円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	△8,883.58円	353.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	349.03円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、前事業年度は1株当たり当期純損失のため、記載を省略しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	△280,374	16,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△280,374	16,974
期中平均株式数(株)	31,561	48,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権180個 180株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権195個 195株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権170個 170株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権185個 185株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

平成23年8月31日まで連結子会社でありました株式会社ディーシースクエアと平成24年3月31日で連結した場合の、連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりであります。

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	576,438	365,979
売上原価	334,425	177,559
売上総利益	242,013	188,419
販売費及び一般管理費	405,009	184,781
営業利益又は営業損失(△)	△162,996	3,638
営業外収益		
受取利息	15	1,113
受取配当金	—	13
還付消費税等	4,499	—
償却債権取立益	—	9,523
その他	624	577
営業外収益合計	5,140	11,229
営業外費用		
支払利息	8,447	3,763
株式交付費	47,231	—
支払手数料	18,683	1,044
貸倒引当金繰入額	—	7,135
その他	8	39
営業外費用合計	74,371	11,982
経常利益又は経常損失(△)	△232,227	2,884
特別利益		
子会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	5,008	—
事業譲渡益	—	889
受贈益	15,299	—
その他	1,431	—
特別利益合計	21,738	889
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
固定資産除却損	4,351	38
事務所移転費用	2,838	—
減損損失	5,993	—
過年度訂正に係る損失	21,869	—
課徴金	1,500	—
その他	2,933	—
特別損失合計	39,485	38
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△249,973	3,735
法人税、住民税及び事業税	2,910	2,560
法人税等合計	2,910	2,560
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△252,883	1,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△252,883	1,174

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△249,973	3,735
減価償却費	84,965	22,369
減損損失	5,993	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,008	5,650
受取利息及び受取配当金	△15	△1,127
支払利息	8,447	3,763
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	4,351	38
事業譲渡損益 (△は益)	—	△889
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	41,855	14,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△704	2,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,196	△4,218
前受金の増減額 (△は減少)	△10,488	△13,099
その他	11,895	3,967
小計	△112,880	36,955
利息及び配当金の受取額	15	41
利息の支払額	△8,142	△3,730
法人税等の支払額	△2,599	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,606	30,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△17,000
有形固定資産の取得による支出	△2,988	△905
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△8,691	△31,376
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,500
敷金の差入による支出	△7,141	—
敷金の回収による収入	—	21,086
事業譲渡による収入	—	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,821	△4,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△144,075	—
長期借入金の返済による支出	△20,964	—
社債の償還による支出	△129,600	△129,600
リース債務の返済による支出	△1,178	△1,308
株式の発行による収入	123,025	—
株式の発行による支出	—	△23,152
新株予約権の行使による株式の発行による収入	315,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,207	△154,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,780	△128,315
現金及び現金同等物の期首残高	36,010	235,790
現金及び現金同等物の期末残高	235,790	107,475

(3) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	王 遠耀
取締役	小田 玄紀
取締役	伊藤 章寿

2. 退任予定取締役

取締役	佐戸 康高
-----	-------

3. 退任予定監査役

監査役	竹下 謙治
-----	-------

(注) 新任取締役候補 王 遠耀、小田 玄紀、伊藤 章寿の各氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。